

## JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）学内募集要項

2021 年度 第 2 期募集

「JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）」（以下、本制度）は、日本の高等教育機関が諸外国の高等教育機関等と学生交流に関する協定書を締結し、それに基づき、諸外国の高等教育機関等へ短期間派遣される日本人学生等に対して、独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO）が留学に係わる費用の一部を奨学金及び渡航支援金として支援することにより、グローバル社会において活躍できる人材を育成するとともに、日本の高等教育機関の国際化・国際競争力強化に資することを目的とした制度です。本制度への申請を希望する学生は、この「JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）学内募集要項」（以下、本要項）を熟読の上、申請してください。

### 1. 対象プログラムおよび申請要件、選考基準

#### （1）対象プログラム

- ・ 2021 年度秋派遣 海外交換留学プログラム

#### （2）申請要件

上記「（1）対象プログラム」に含まれるプログラムに参加申請する（した）者のうち、次の要件を全て満たす者

- ・ 日本国籍を有する者または日本への永住が許可されている者（特別永住者を含む）
- ・ プログラムへの参加にあたり、他団体等から派遣プログラム参加のための奨学金<sup>※1</sup>を受け  
る場合、他団体等からの奨学金支給月額（複数の他団体等から受ける場合は合計金額の月額  
換算額）が、本制度による奨学金月額を超えない者

※1 渡航に係る費用および返済が必要な貸与型奨学金や学資ローンは含まれません。

※ 2019 年度以降に採用された JASSO 給付奨学金との併給はできないため、申請者にて休止  
手続きが必要です。2018 年度以前に採用された JASSO 給付奨学金との併給は可能です。

※ 他の奨学金に渡航に係る費用が含まれる場合は、本制度の「渡航支援金」と併用すること  
はできません。

#### （3）選考基準

JASSO の定める学業成績基準を満たすことを必須条件としたうえで、申請者の家計状況を  
中心に申請理由および申請する留学期間（支給見込期間）を含め総合的に審査し、採用者を決  
定します。なお、海外交換留学プログラム参加予定者については、6 月 7 日（月）17 時 30 分  
までに当該プログラムへの参加が確定している必要があります。

#### (4) 採用見込人数および支給金額

プログラムの採用見込み人数は次の通りです。

プログラム名	支給金額	採用見込人数
海外交換留学プログラム	月額 6～10 万円 <sup>※1</sup>	63 名

※1 派遣先によって異なります。詳細は別表を参照ください。

※ 採用見込人数は、採用者の支給期間等に応じて、変更されることがあります。

※ 採用見込み人数は、2021 年度通年の募集の合計人数です。(今回の募集で全ての枠を使用する訳ではありません。)

※ 渡航支援金採用者は上記支給金額に加え、渡航支援金 32 万円が支給されます。

## 2. 応募・選考に関わるスケジュール

項目	スケジュール
学内申請期間	2021 年 5 月 17 日 (月) ～2021 年 6 月 7 日 (月) 16:30
学内選考結果の通知	2021 年 6 月 28 日 (月)
渡航支援金学内選考結果の通知	希望者宛に別途連絡します。 ※P7-8 の渡航支援金の項目をよく読んで、希望者は手続きをしてください。

## 3. 応募方法について

### Step (1) オンライン申請

次の URL よりオンライン申請を行なってください。

<オンライン申請 URL>

<https://survey2.apu.ac.jp/limesurvey/index.php/survey/index/sid/951469/newtest/Y/lang/ja>

※右の QR コードよりオンライン申請ページへのアクセスが可能です。

※オンライン申請ページは学内申請期間に合わせて 5 月 17 日 (月) 10:00 より利用可能です。オンライン申請完了後には、申し込み内容を印刷もしくは保存してください。保存した回答がない場合には、システムエラーの確認などの相談に応じることができません。



## Step (2) 書類提出

申請にあたっては、オンライン申請とあわせてアカデミック・オフィスへの書類提出が必要です。提出方法は以下のどちらかを選んでください。

### <郵送による提出>

郵送物は簡易書留等必ず追跡できる方法でお送りください。(6月7日(月)16:30必着)

■送付先：〒874-8577 大分県別府市十文字原 1-1

アカデミック・オフィス JASSO 留学支援制度担当宛

(表に「奨学金申請書類在中」と記載してください)

### <オフィスへ持参して提出>

オフィス内に提出BOXを設けています。なお、来訪時は体温を測定のうえ、体調に問題ないことを確認し、マスク着用することを厳守してください。

※提出書類に記載されている個人情報、本制度の運営業務に限定して利用し、その他の目的に使用することはありません。

※郵送のトラブル・遅延等により申請期間内に到着しなかった場合は、大学はその責任を負いかねます。

※郵送に掛かる費用は応募者にてご負担ください。書類不備により再送となった場合も応募者にてご負担ください。

全員提出	参照頁
1) 家計状況報告書	P4
2) 家計支持者の所得を証明する書類 (最新の証明書類) ※1	P4
3) 留学期間を確認できる書類 (入学許可書)	P4
渡航支援金の支給を希望する者のみ提出	
4) 家族構成申告書	P5
5) 市区町村発行の2019年の所得証明書	P5
6) 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に関する申告書類等一式 (該当者のみ)	P5
該当者のみ提出	
7) ひとり親 (母子・父子) 家庭を証明する公的証明書	P5
8) 申請書の記入内容により添付が必要な書類 (長期療養に関する証明書、単身赴任に関する証明書、罹災証明書、障害者手帳のコピーなど)	P5

※1 追加書類の提出をお願いする場合があります。

## 【各提出書類に関する詳細】

### 1) 【全員提出】家計状況報告書

次の記入上の注意事項を参照の上、本学所定の書式に黒の消えないペンまたはボールペンで必要事項を記入してください。

#### <記入上の注意事項>

項目	注意事項
申請学生氏名 等	申請学生の情報について、全ての項目に回答してください
①本人住所	申請者本人の現住所を正確に記入してください。
②就学者を除く家族	就学者を除く家族について記入してください（申請者本人を除く）。離婚や死別の場合でも、両親の氏名や状態を記入してください。
③就学者	就学中の家族について記入してください（申請者本人を除く）。
④収入状態・勤務状態	該当者のみ回答してください。
⑤障害	
⑥長期療養	
⑦家計支持者が単身赴任等の場合、別居にかかる費用（月額）	該当者のみ、おおよその月額金額を記入してください。 また、単身赴任をしていることが分かる証明書（単身赴任証明書；書式自由（要公印））および別居に関わる費用を証明できる資料（賃貸契約書の写し、直近3ヶ月分程度の水光熱費請求書の写し等）を同封してください。
⑧1年以内に火災・風水・盗難等の被害を受けた場合	該当する場合には、被害／被災年月を記入し、罹災証明書、もしくは被害額を示す見積書・請求書等を提出してください。
⑨署名	申請日には家計状況報告書を作成した日付を記入し、応募学生本人が署名してください。

### 2) 【全員提出】家計支持者の所得を証明する書類（最新の証明書類）

p.9-10 のフローチャートで必要書類を確認し提出してください。

### 3) 【全員提出】留学期間を確認できる書類（入学許可書）

交換留学参加者は留学期間を確認できる資料を提出してください。なお、留学期間を確認できる資料には、原則として派遣先大学が発行する入学許可書を使用してください。ただし、入学許可書にプログラム開始日および終了日が記載されていない場合、もしくは本制度への申請時点において派遣先大学が入学許可書を発行していない場合には、それぞれ次の通り対応してください。

- ・ 入学許可書にプログラム開始日および終了日が記載されていない場合

入学許可書に加え、派遣先大学における留学該当年度の学年暦（アカデミックカレンダー）等、オンライン申請時に入力する留学期間についての根拠資料を提出してください。

- ・ 本制度への申請時点において派遣先大学が入学許可書を発行していない場合

派遣先大学における留学該当年度の学年暦（アカデミックカレンダー）等、オンライン申請時に入力する留学期間についての根拠資料を提出してください。

※入学許可書以外の資料を提出する場合には、留学期間（開始日および終了日）記載部分にマーカーを引いてください。

※留学期間（支給期間）には、プログラムの一環で出席が求められていればオリエンテーションも含めて構いません。

4) 【渡航支援金の支給を希望する者のみ提出】 家族構成申告書

所定のエクセルフォームに必要事項を入力後プリントアウトし、一番下の自筆署名欄に署名をした上で提出してください。

5) 【渡航支援金の支給を希望する者のみ提出】 市区町村発行の 2020 年の所得証明書

※学内申請期間に間に合わない場合は 6 月中に提出をお願いいたします。

※「1) 家計状況報告書」にて、2020 年の源泉徴収票もしくは確定申告書をご提出いただく方は本件の提出は不要です。

6) 【渡航支援金の支給を希望する者のうち該当する者のみ提出】

家計急変後の所得見込金額で申請される方が対象です。詳細は別紙をご覧ください。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に関する申告書
- ・ 家計急変後、申請時点で直近の 1 か月の収入額を確認できる書類（写し）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響に対する公的支援の受給証明書（写し）

7) 【該当者のみ提出】 ひとり親（母子・父子）家庭を証明する公的証明書

ひとり親家庭の場合、ひとり親家庭であることを証明する書類を提出してください。「所得証明書（課税証明書）」にある「寡婦・寡夫」、「特別寡婦」の欄に「\*」印や控除金額が記されている場合、これによりひとり親家庭である証明になります。「所得証明書」に反映されていない場合のみ、次のうちいずれか 1 つの書類を提出してください。

- ・ 源泉徴収票（寡婦・寡夫欄に\* 印が記載されているもの）
- ・ 戸籍謄本

8) 【該当者のみ提出】 申請書の記入内容により添付が必要な書類

状態	書類
家族に 6 ヶ月以上にわたり療養中の	長期療養のために経常的に支出している金額を証明で

者または療養を必要とする者がいる場合	きるもの（領収書等）の直近6ヶ月分のコピー ※長期療養が見込まれるが、療養開始から6ヶ月経過していないときは、申込時点の分まで。 ※長期療養を受けている者の氏名の記載のない領収書は不可。
家計支持者が単身赴任の場合	「単身赴任証明書」（勤務先による証明、要公印、様式自由）および別居に関わる費用を証明できる書類（賃貸契約書の写し、直近3ヶ月分程度の水光熱費請求書のコピー等）

※その他、申請書の記入内容により、申請書に記載されている必要書類（罹災証明書（コピー可）、障害者手帳のコピー等）を提出してください。

## 4. 支援の内容

### （1）奨学金

#### 1) 奨学金月額

指定都市 月額 10万円

甲地区 月額 8万円

乙地区 月額 7万円

丙地区 月額 6万円

※詳細は別表を参照してください。

※本奨学金は給付型奨学金です。貸与型奨学金ではありません。

#### 2) 支給月数（支給回数）の算出方法

- ・8日以上1年以内の期間、対象プログラムに参加する学生に対し、奨学金を12か月（12回）以内で支給します。ただし、派遣期間が連続して8日以上であることが必要です。
- ・派遣期間を31日ごとに区切り、奨学金月額の支給月数を決定します。

派遣日数	支給月数	派遣日数	支給月数
8 ～ 31 日	1	187 ～ 217 日	7
32 ～ 62 日	2	218 ～ 248 日	8
63 ～ 93 日	3	249 ～ 279 日	9
94 ～ 124 日	4	280 ～ 310 日	10
125 ～ 155 日	5	311 ～ 341 日	11
156 ～ 186 日	6	342 ～ 365 日	12

### 3) 支給対象月

支給対象月は在籍確認と奨学金の支給を行う月のことで、2)により算出した支給月数（支給回数）を、原則留学開始月からひと月ごとに割り当てます。

### 4) 支給方法

奨学金の支給は APU を通じて行います。なお、APU は採用者に対し各支給対象月に在籍確認を行ったうえで、原則一月分の奨学金を各支給対象月の月末に支給します。ただし、プログラム期間が留学開始月の途中から開始する等の理由により、支給月の月末に支給できないことがあります。詳細は採用者にお送りするガイダンスビデオにてお知らせします。

## (2) 渡航支援金

経済的に困窮した留学希望者が一定の家計基準を満たした場合に、渡航等に必要な費用を支援することを目的とし、「渡航支援金」を支給します。

### 1) 支給金額

32 万円

### 2) 支給基準

家計支持者の所得金額（父母共働きの場合は、父母の合算額）が次の金額である者。

世帯区分	支給基準
給与所得のみの世帯	年間収入金額（税込）が 300 万円以下
給与所得以外の所得を含む世帯	年間所得金額（必要経費等控除後）200 万円以下

※渡航支援金の選考に関して追加書類の提出をお願いすることがあります。

※原則 2020 年中の世帯所得金額が上記の家計基準を満たしていることが要件となりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した方は別途必要書類を提出することで家計急変後の所得見込金額で申請することが可能です。詳しくは別紙をご覧ください。

### 3) 支給方法

採用者に対し留学開始月もしくは初回の奨学金支給時に、渡航支援金を支給します。

### 4) 注意点

JASSO 海外留学支援制度の採用を取り消された者に対しては渡航支援金を支給しません。渡航支援金を受給後に、採用を取消された場合は、渡航支援金を全額返納する必要があります。また、渡航支援金受給者についても他団体等からの奨学金月額が本制度による奨学金月額を超えない場合は、他団体等からの奨学金との併給が可能です。ただし、他団体等からの奨学金に渡航費が含まれる場合には、渡航支援金の併給は認められません。

### (3) 採用取り消し及び支給済奨学金、渡航支援金の返納

次の各項のうち、いずれか1つでも当てはまる場合には、本制度による採用の取り消し、支給済みの奨学金、渡航支援金の返納を求められます。

- ・本制度への申請において、その内容に虚偽があると認められた場合
- ・採用者がプログラムへ参加できない場合（プログラムが実施されない場合を含む）
- ・プログラム開始後に採用者が継続してプログラムへ参加することが困難となった場合（大学の判断によるプログラムへの参加中止を含む）
- ・プログラム期間中において、派遣先国／地域が外務省の「海外安全ホームページ」上の「レベル2：不要不急の渡航はやめてください。」以上に該当した場合<sup>\*1</sup>
- ・当初のスケジュールより学修を早く終えたため支援終了日が繰り上がり、支給月数が減少した場合
- ・支給対象者の学業不振、素行不良等が極めて顕著で、本制度による支援を受けるにふさわしくないと JASSO または APU 教学委員会が判断した場合

※支給済の奨学金等を大学へ返金する際、振込手数料等は各自ご負担いただきます。

※1例) プログラム開始時はレベル1以下であったが、その後外務省の危険情報レベルが2以上になった場合は、プログラム開始日からレベル2以上になった日の前日までが支給対象期間となり、それを「4\_2) 支給月数（支給回数）の算出方法」に記載の方法で算出したものが支給月数となります。なお、奨学金は月初の在籍確認に基づいて支給しますが、本事例のような場合に支給月数が減少してしまい、支給済の奨学金を大学へ返納していただく場合があります。この場合も振込手数料等は各自ご負担いただきます。

### (4) その他注意事項

・派遣開始時点で派遣先大学の所在地が外務省の「海外安全ホームページ」上の「レベル2：不要不急の渡航はやめてください。」以上であった場合でも、その後レベル1以下に下がった場合は、本奨学金及び渡航支援金の支給開始の手続きが出来ます。その場合、採用者からアカデミック・オフィス留学奨学金担当へメールにて申請開始の依頼を行ってください。その後、大学から JASSO へ申請を行い JASSO から承認された後、派遣先大学での授業開始や採用者の在籍確認等が出来た時点から支給期間として扱われます。



**【全員提出】家計全体を証明する書類**

家計支持者それぞれについて、以下のフローチャートで必要書類を確認し提出してください。

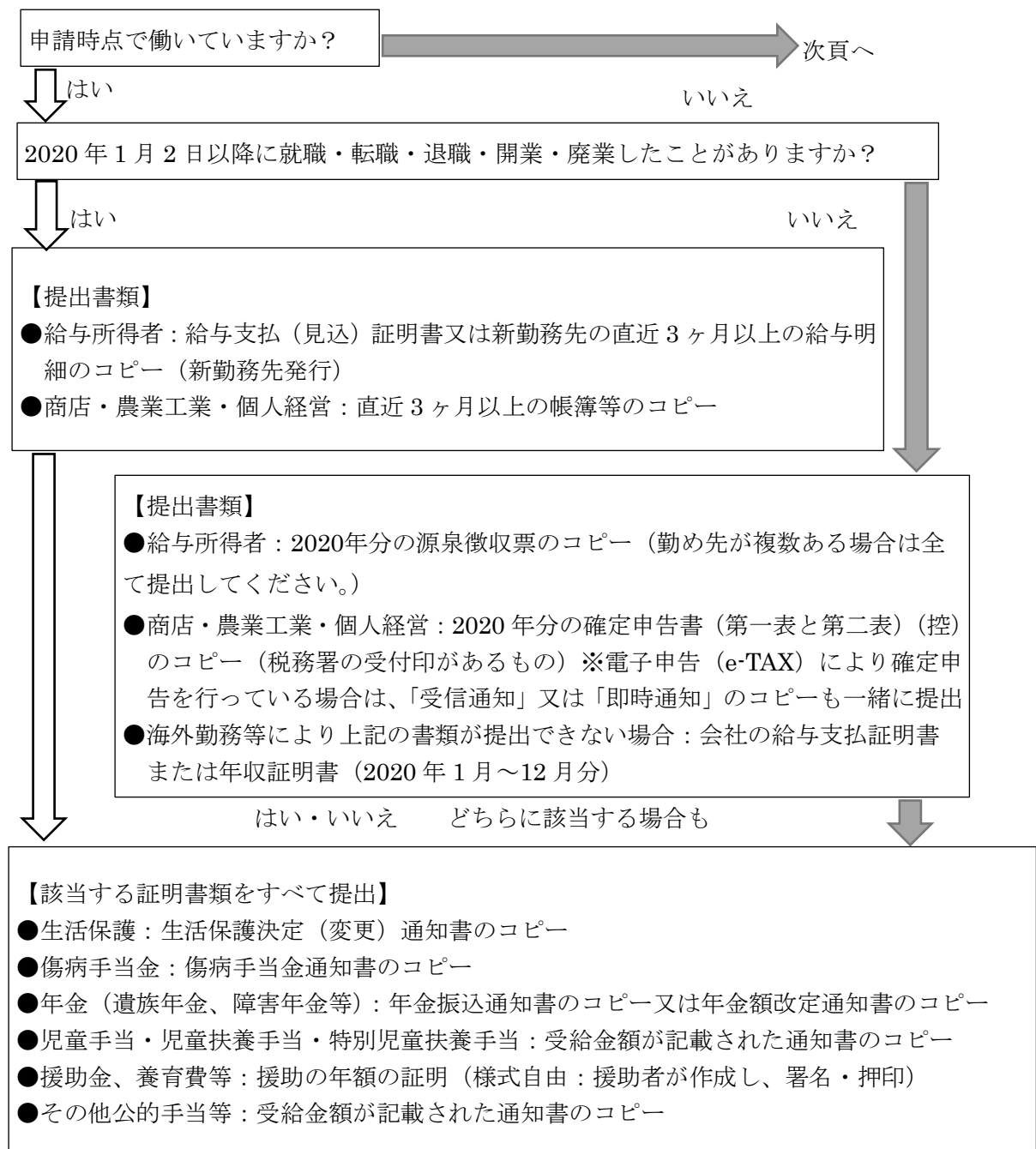
※家計支持者について、父母いずれかの場合はその片方、父母がいない場合は家計を支えている者が該当します。父母がいる場合は、所得の有無を問わず父母双方の書類を提出してください。

※以下のフローのどれにも該当しない場合は申請締切日の 1 週間前までにアカデミック・オフィス奨学金担当まで問合せください。

※複数の収入がある場合はそれぞれの証明書類を提出してください。

※下記書類以外にも、審査に必要な場合は別途書類を提出していただく場合があります。

**【スタート】**



申請時点で働いていない

申請時点で「雇用保険」、「生活保護」、「傷病手当金」、「児童手当」等を受給していますか？

はい いいえ

- 【該当する証明書類をすべて提出】**
- 雇用保険：雇用保険受給資格者証のコピー
  - 生活保護：生活保護決定（変更）通知書のコピー
  - 傷病手当金：傷病手当金通知書のコピー
  - 年金（遺族年金、障害年金等）：年金振込通知書のコピー又は年金額改定通知書のコピー
  - 児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当：受給金額が記載された通知書のコピー
  - 援助金、養育費等：援助の年額の証明（様式自由：援助者が作成し、署名・押印）
  - その他公的手当等：受給金額が記載された通知書のコピー

現在の状況（無職）が始まったのは、2020年1月1日以前ですか？

はい いいえ

- 【提出書類】**
- 所得金額0円と記載のある2020年の「所得証明書」又は「非課税証明書」（市区町村発行）※自治体の発行可能日の都合で学内申請期間に間に合わない場合は提出可能日をご連絡ください。

- 【提出書類】**
- 離職票のコピー又は退職証明書又は廃業届受理証明のコピー又は破産手続き開始決定通知コピー

## 5. 問い合わせ先

本要項についてのお問い合わせ、ご質問は APU アカデミック・オフィス JASSO 留学支援制度担当までお寄せください。

アカデミック・オフィス  
JASSO 留学支援制度担当  
前田、大塚  
Tel: 0977-78-1101  
E-mail: [intl@apu.ac.jp](mailto:intl@apu.ac.jp)

新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した場合の渡航支援金の申請について

「2021年度海外留学支援制度（協定派遣）」の渡航支援金の支援対象となる派遣学生は、原則2020年中の世帯の所得金額が家計基準を満たしていることが要件となっておりますが、従来の要件では渡航支援金の支援対象とならない派遣学生のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変したものについては、特例措置として、家計急変後の所得見込金額が家計基準を満たしている場合は、渡航支援金の申請を認めることといたします。以下を良くご確認のうえ申請をお願いいたします。

### 1. 対象者

次の1)及び2)を満たす者が対象となります。

- 1) 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変したことを公的書類により証明する者。※新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少があった者等を支援対象として、国及び地方公共団体又はその他の公的機関（独立行政法人、認可法人、特殊法人又はそれらに類するもの）が実施する公的支援を受けている方が対象です。
- 2) 本紙で定める家計基準を満たし、必要書類を提出する者。

### 2. 家計基準

家計急変後、申請時点で直近の1か月の収入から算出した、12か月分の世帯の所得見込金額が次の金額である派遣学生が対象です。

給与所得のみの世帯	収入見込金額（税込）が300万円以下
給与所得以外の所得を含む世帯	所得見込金額（必要経費等控除後）が200万円以下

※本制度では、家族構成や在籍大学等の学種・設置形態を問わず、上記の家計基準を満たすことを証明できる派遣学生に渡航支援金を支給します。

※老齢年金は収入に含みます。遺族年金、障害年金及び養育費は収入に含みません。

### 3. 所得見込金額を確認すべき対象者

所得見込金額を確認すべき対象者は、派遣学生が父母等に扶養されているのか、派遣学生本人が生計を立てているのか（以下「独立生計者」という。）により異なります。

#### （1）派遣学生が父母等に扶養されている場合

書類提出対象者	生計維持者の区分
父母双方	収入の有無によらず父母がいる場合

父母のいずれか	父子/母子家庭の場合
父母以外の該当者	例) 祖父母、兄

(2) 派遣学生が独立生計者の場合

書類提出対象者	生計維持者の区分
派遣学生のみ	配偶者がいないとき
派遣学生及び配偶者	配偶者があるとき

4. 提出書類

(1) 「新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に関する申告書」

所定のエクセルフォームに必要事項を入力後プリントアウトし、自筆署名欄に署名をした上で提出してください。

※ 収入形態が「給与所得以外の所得を含む」世帯の場合は、所得見込額を確認するために、エクセルフォーム内の案内に従い給与所得控除の見込額及び必要経費等控除の見込額を算出する必要があります。

※ 派遣学生が独立生計者の場合、所得見込額（配偶者がある場合は双方の合算）が48万円以上あることをエクセルフォーム内の案内に従い確認してください。

(2) 家計急変後、申請時点で直近の1か月の収入額を確認できる書類（写し）

上記(1)の書類の収入見込額・所得見込額の算出に使用した、家計急変後、申請時点で直近の1か月の収入額を確認できる書類（給与明細、預貯金通帳等）の写しを提出してください。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する公的支援の受給証明書（写し）

新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少があった者等を支援対象として、国及び地方公共団体又はその他の公的機関（独立行政法人、認可法人、特殊法人又はそれらに類するもの）が実施する公的支援の受給証明書（以下、「証明書」という）の写しを提出してください。

※ 公的支援に申し込み中のため証明書を直ちに用意できない場合は、公的支援を受ける予定であることが分かる書類（申込書等）（写し）を提出してください。ただし、公的支援の受給が決定後、速やかに証明書（写し）を提出してください。証明書の提出がない場合は、支給された渡航支援金を返納する必要があります。

(4) 派遣学生が独立生計者の場合のみ必要な書類

派遣学生が独立生計者の場合は、アカデミック・オフィス留学奨学金担当に直接お申し出ください。

新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援の例

	制度名	主な実施機関
1	新型コロナウイルス感染症特別貸付 小規模事業者経営改善資金（新型コロナウイルス対策マル経融資）	日本政策金融公庫
2	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 生活衛生改善貸付（新型コロナウイルス対策衛経） 新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境激変対策特別貸付	日本政策金融公庫
3	危機対応融資	商工組合中央金庫 日本政策投資銀行
4	セーフティネット保証 4 号 セーフティネット保証 5 号 危機関連保証	信用保証協会
5	小規模企業共済の特例緊急経営安定貸付	（独）中小企業基盤整備機構
6	小学校休業等対応支援金（委託を受ける個人向け）	都道府県労働局
7	緊急小口資金 総合支援資金（生活費）	社会福祉協議会
8	厚生年金保険料・労働保険料の納付猶予	厚生労働省、日本年金機構
9	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の徴収猶予	地方公共団体
10	国税・地方税の納付猶予	国税庁、地方公共団体
11	持続化給付金	経済産業省、中小企業庁
12	家賃支援給付金	経済産業省、中小企業庁

※上記の制度は例示であり、新型コロナウイルス感染症の影響に対する全ての公的支援を掲載しているわけではありません。

※上記の制度について不明な点は、それぞれの実施機関にお問い合わせください。

※上記の制度の実施機関では、海外留学支援制度についてお答えできません。

< 証明書の例 >

制度名	証明書の名称
緊急小口資金の貸付け	借用書
新型コロナウイルス感染症特別貸付	借用証書
小学校休業等対応支援金	支給決定通知書
国税の納付猶予	納税の猶予許可通知書

## 派遣先地域による奨学金月額

地区	地域名・都市名	地区	地域名・都市名
指定都市 奨学金額: 100,000円 ※※	アビジャン アブダビ クウェート サンフランシスコ シンガポール ジッダ ジュネーブ ニューヨーク パリ モスクワ リヤド ロサンゼルス ロンドン ワシントン D.C.	乙地方 奨学金額: 70,000円	指定都市、甲地方、丙地方以外の地域  【主な都市】 ウェリントン クアラルンプール サンクトペテルブルク シドニー ジャカルタ ソウル ソフィア タシケント バンコク プラハ ブダペスト マニラ メルボルン ヤンゴン
甲地方 奨学金額: 80,000円	・北米 ・欧州 ・中近東 (アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、クロアチア、コソボ、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシアを除く)  【主な都市】 アムステルダム アンカレッジ ウィーン ヴァンクーバー エルサレム コペンハーゲン シアトル シカゴ チューリッヒ トロント ニューオーリンズ ハンブルグ フランクフルト ブラッセル ホノルル ボストン マドリッド モントリオール ローマ	丙地方 奨学金額: 60,000円	・アジア (インドシナ半島*、インドネシア、大韓民国、東ティモール、フィリピン、ボルネオ、香港を除く) ・中南米 ・アフリカ  *インドシナ半島:シンガポール、タイ、ミャンマー、マレーシアを含む  【主な都市】 カイロ ケープタウン サンパウロ 上海 台北 ナイロビ ブエノスアイレス 北京 メキシコシティ リオデジャネイロ リマ

※地区の区分は「国家公務員等の旅費に関する法律」(昭和25年法律第114号)及び「国家公務員等の旅費支給規程」(昭和25年大蔵省令第45号)による。

※※本制度の指定都市について、派遣先大学等の住所表記に指定都市名が含まれる都市に限ることとしますので、ご注意ください。